

# 2026年3月期 第3四半期 決算説明会

2026年1月29日

 日立建機株式会社

執行役社長兼COO 先崎 正文

執行役常務兼CFO 塩嶋 慶一郎

## Q3累計 実績

### 前年同期比で減収・減益となるが、欧州やアジア・北米独自展開事業の販売は堅調さを維持

(前年同期比:売上収益 △1.2% 調整後営業利益 △11.4% 親会社株主に帰属する四半期利益 △9.2%)

- 米州OEM事業やオセアニアは前年同期比で減収となった一方、欧州やアジアは引き続き堅調。販売価格引き上げもあり、為替影響を除けば売上収益は前年度並み。
- 北米独自展開事業も底堅く推移。ただし、関税対応の販売価格引き上げで先行きの不透明感は強い。
- マイニング顧客はメンテナンス投資に対して慎重な姿勢を維持。
- 調整後営業利益は、米国関税や成長投資に伴うコスト増、地域・製品構成差の悪化、ならびに円高影響などにより前年同期比で減益。

### 需要の上振れや資材費の縮減、為替環境を考慮し、業績予想を上方修正

(前回計画比:売上収益 +500億 調整後営業利益 +50億 親会社株主に帰属する当期利益 +40億)

## 年度 予想

- 米国関税の先行き不透明感は依然として継続しているものの、足下の需要は堅調に推移。原価低減を含む資材費の縮減や為替環境を考慮し、上方修正。
- 米国関税による原価増は、販売価格引き上げで一定程度を吸収できる見込み。

# 1. 2026年3月期 第3四半期 決算説明

執行役常務兼CFO 塩嶋 慶一郎

当第3四半期は、米州OEM事業の減収があるも、欧州・アジアが堅調で、為替影響を除くと前年同期比で横ばい。金融収支の改善があった一方で、調整後営業利益の減益もあり、親会社株主に帰属する四半期利益は減益。

(単位：億円)

	25年度 第3Q累計	24年度 第3Q累計	前年同期比 増減率
継続事業			
売上収益	9,793	9,913	△1%
調整後営業利益 *1	(9.5%) 926	(10.5%) 1,045	△11%
営業利益	(10.0%) 982	(11.7%) 1,161	△15%
税引前四半期利益	(9.4%) 920	(10.1%) 1,002	△8%
継続事業からの四半期利益	(6.5%) 632	(6.9%) 679	△7%
非継続事業からの四半期利益	-	14	-
親会社株主に帰属する四半期利益	(5.7%) 562	(6.2%) 619	△9%
EBIT *2	(10.2%) 1,000	(11.2%) 1,106	△10%
為替			
アメリカドル	148.7	152.6	△3.9
ユーロ	171.8	164.9	6.8
中国元	20.7	21.1	△0.5
オーストラリアドル	96.6	100.8	△4.1

\*1 [調整後営業利益]は、「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

\*2 [EBIT]は、税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

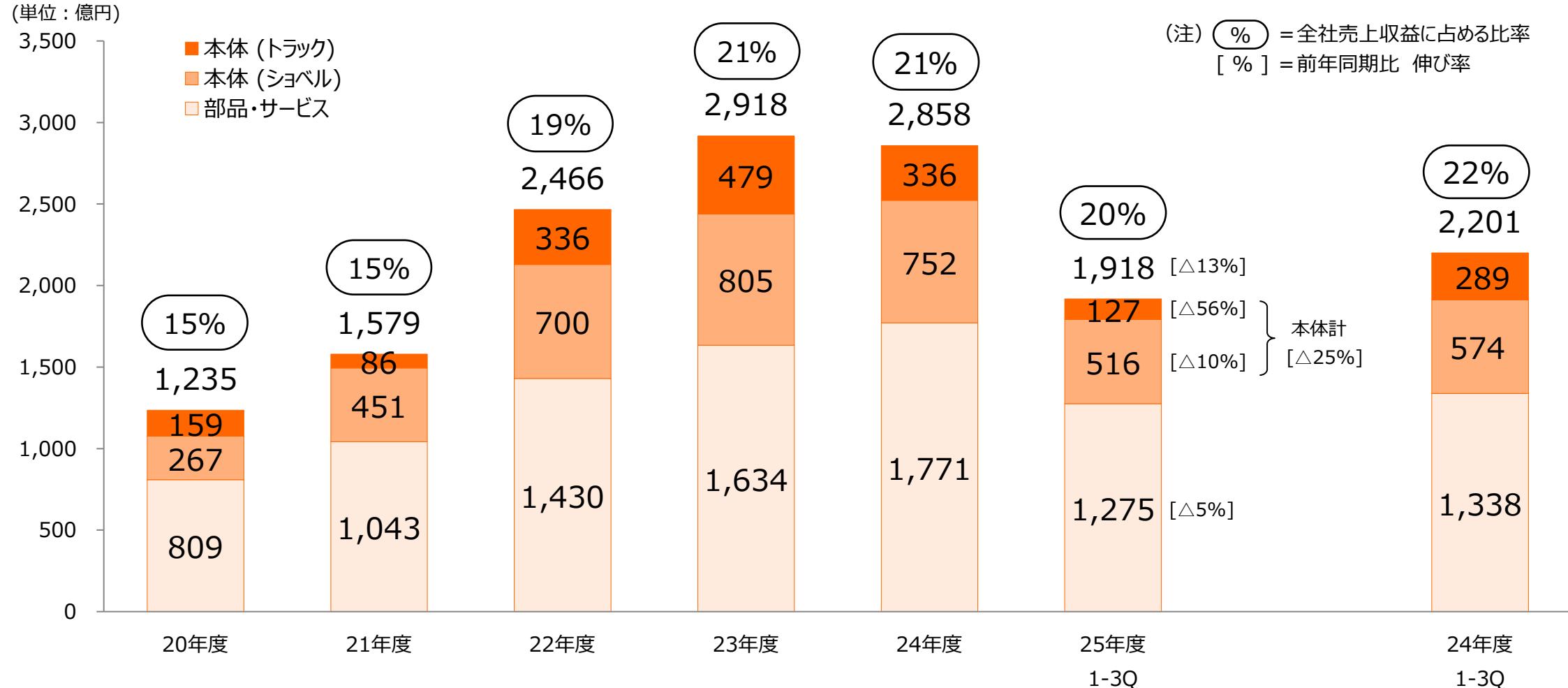
欧州、米州独自展開事業、アジアで増収となり、為替影響を除くと前年同期比で横ばい。

(単位：億円)

	25年度 第3Q累計		24年度 第3Q累計		前年同期比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	1,565	16%	1,568	16%	△ 2	△0%
アジア	898	9%	843	9%	54	6%
インド	621	6%	608	6%	13	2%
オセアニア	1,817	19%	2,033	21%	△ 216	△11%
欧州	1,332	14%	1,090	11%	243	22%
北米	2,118	22%	2,179	22%	△ 61	△3%
米州	260	3%	337	3%	△ 76	△23%
	2,379	24%	2,516	25%	△ 137	△5%
(内：独自展開)	(1,501)	(15%)	(1,405)	(14%)	(97)	(7%)
ロシアCIS	112	1%	129	1%	△ 16	△13%
中東	267	3%	245	2%	22	9%
アフリカ	623	6%	645	7%	△ 22	△3%
中国	180	2%	238	2%	△ 58	△24%
合計	9,793	100%	9,913	100%	△ 119	△1%
海外売上収益比率	84%		84%			

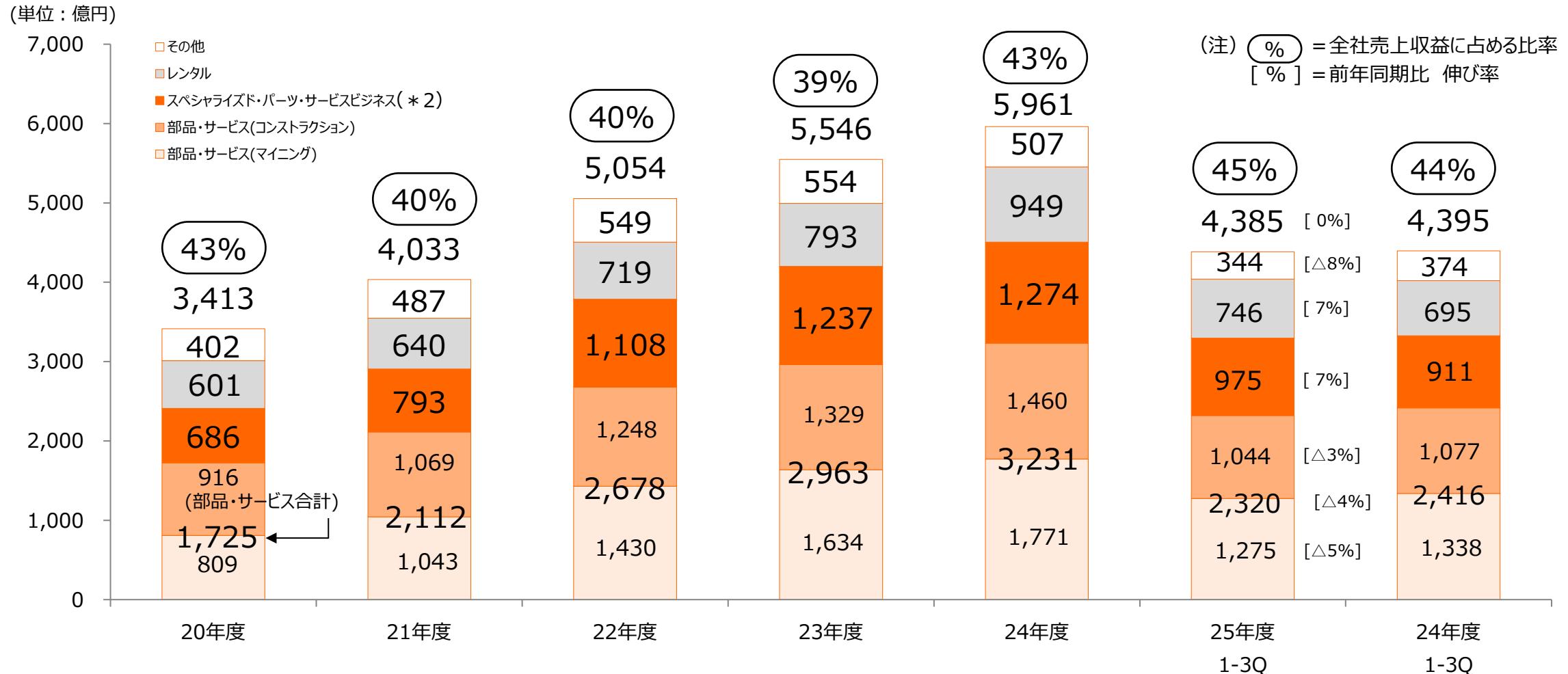
\* 24年度の実績については継続事業のみの値としています。

第3四半期累計は、為替円高影響に加え軟調な資源価格の影響により、本体、部品、サービスともに減収。



\* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

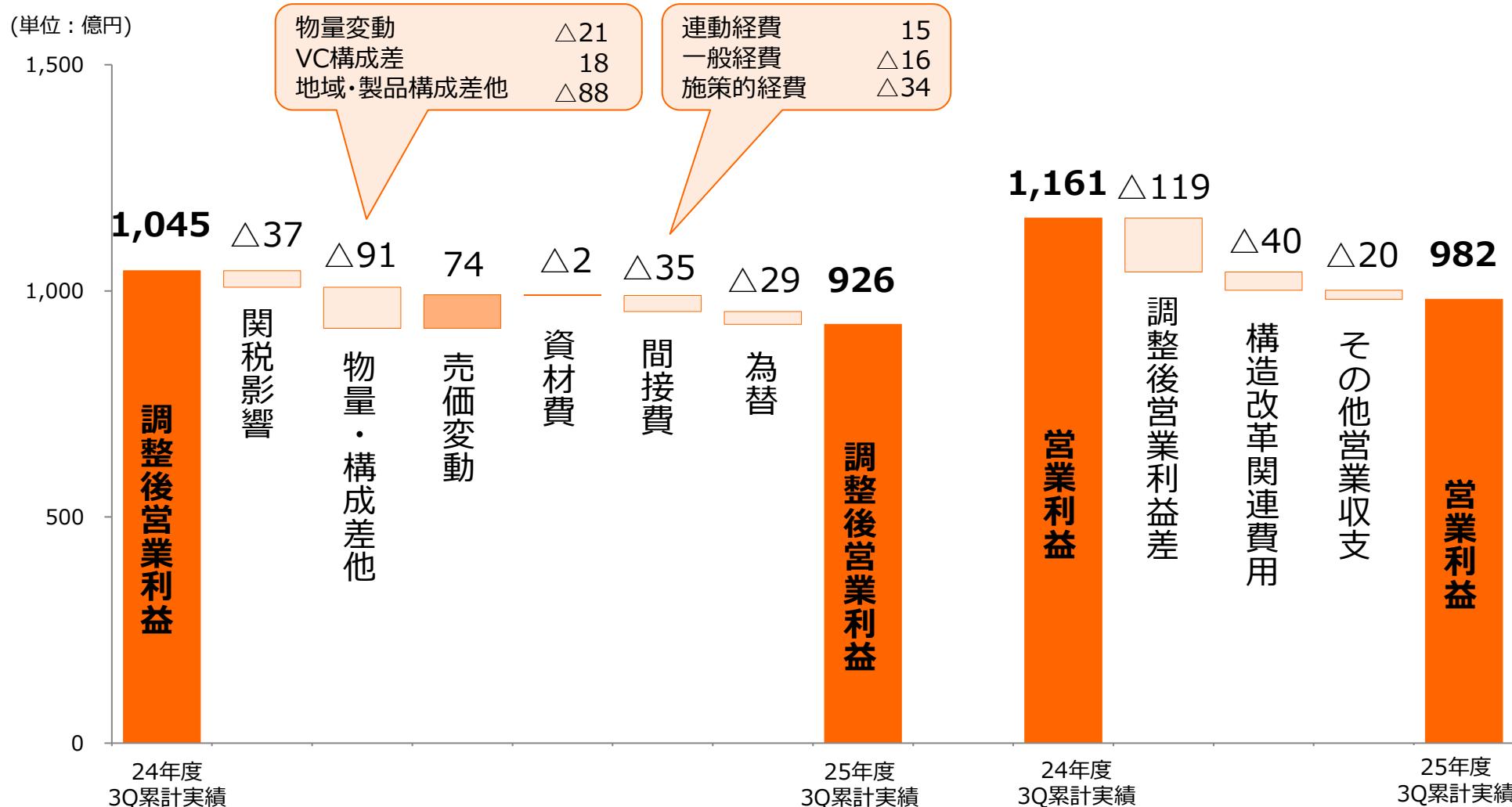
第3四半期累計は、前年同期比で部品サービス事業の減収なるも、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス及びレンタル事業の増収により為替影響を除くと1%の増収。



\*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

\*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

売価アップなるも、物量減、構成悪化に加え、為替円高影響もあり、調整後営業利益は減益。



## 要約連結財政状態計算書

当第3四半期末は棚卸資産の増加に加え、為替が対前年度末比では円安となった影響が大きく、総資産が対前年度末比629億円の増加。ネットD/Eレシオは0.46に改善。

当第3四半期累計は、営業キャッシュ・フローマージン率10.3%を確保。

フリー・キャッシュ・フローも前年同期比で大幅に増加。

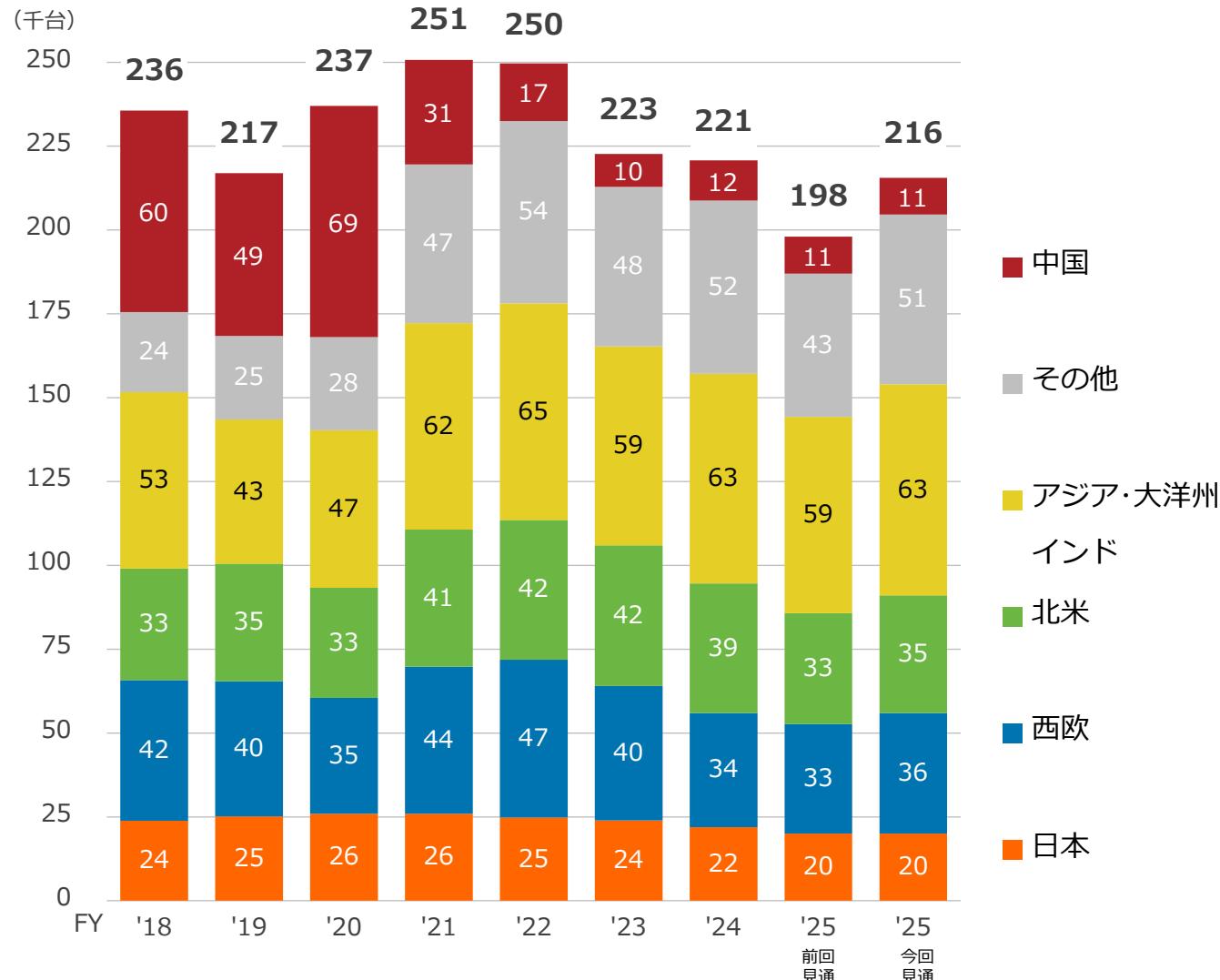
(単位：億円)

	25年度 第3Q累計	24年度 第3Q累計	前年同期比 増減額
四半期利益（非継続事業含む）	632	693	△ 62
減価償却費	1,220	588	△ 27 35
売掛金及び受取手形の増減	366	676	△ 310
棚卸資産の増減	214 △ 106	414 △ 14	△ 200 △ 91
買掛金及び支払手形の増減	△ 46	△ 248	202
その他	△ 427	△ 829	402
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,007	832	175
営業キャッシュ・フローマージン率	10.3%	8.4%	1.9%
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 334	△ 519	186
フリー・キャッシュ・フロー	673	312	361
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 985	△ 333	△ 651

\* 青字は各区分の合計値

### 新興国比率：25年度 58% (前年比+1%)

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他



\*需要は日立建機の推定値

### 地域別需要対前年増減

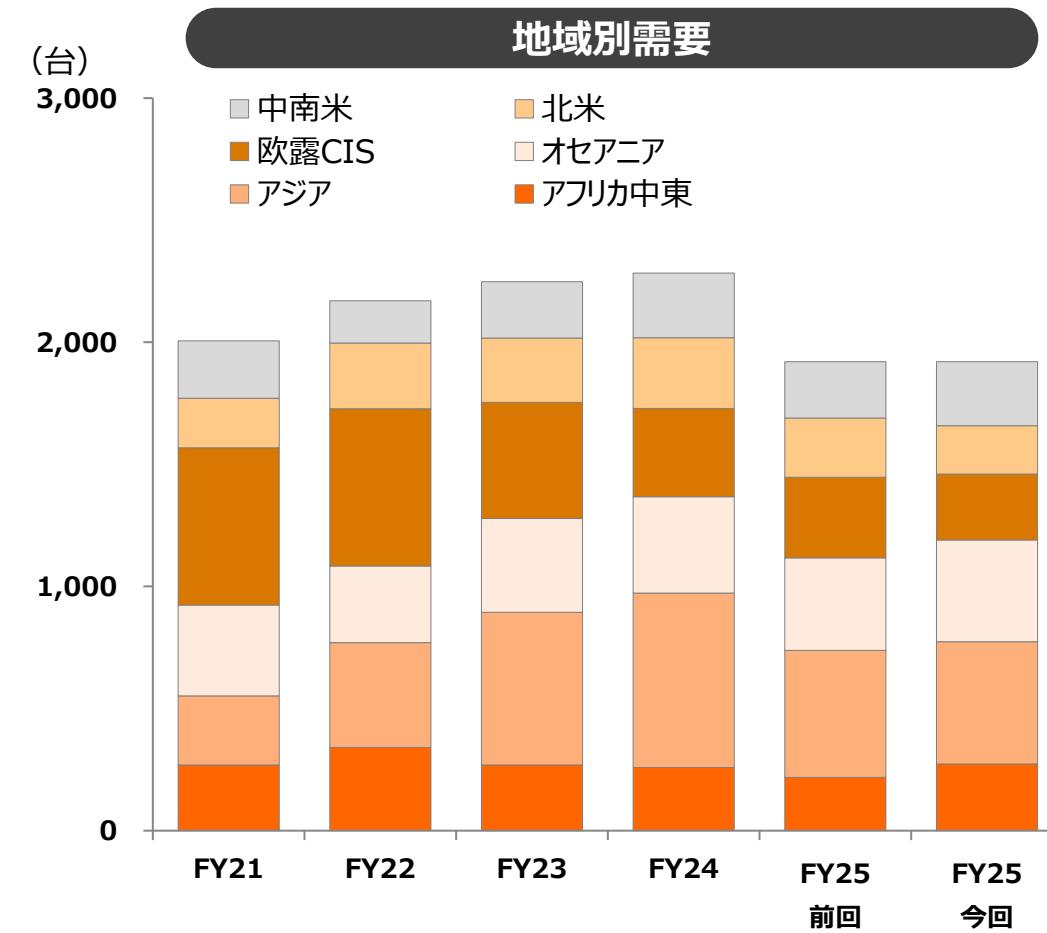
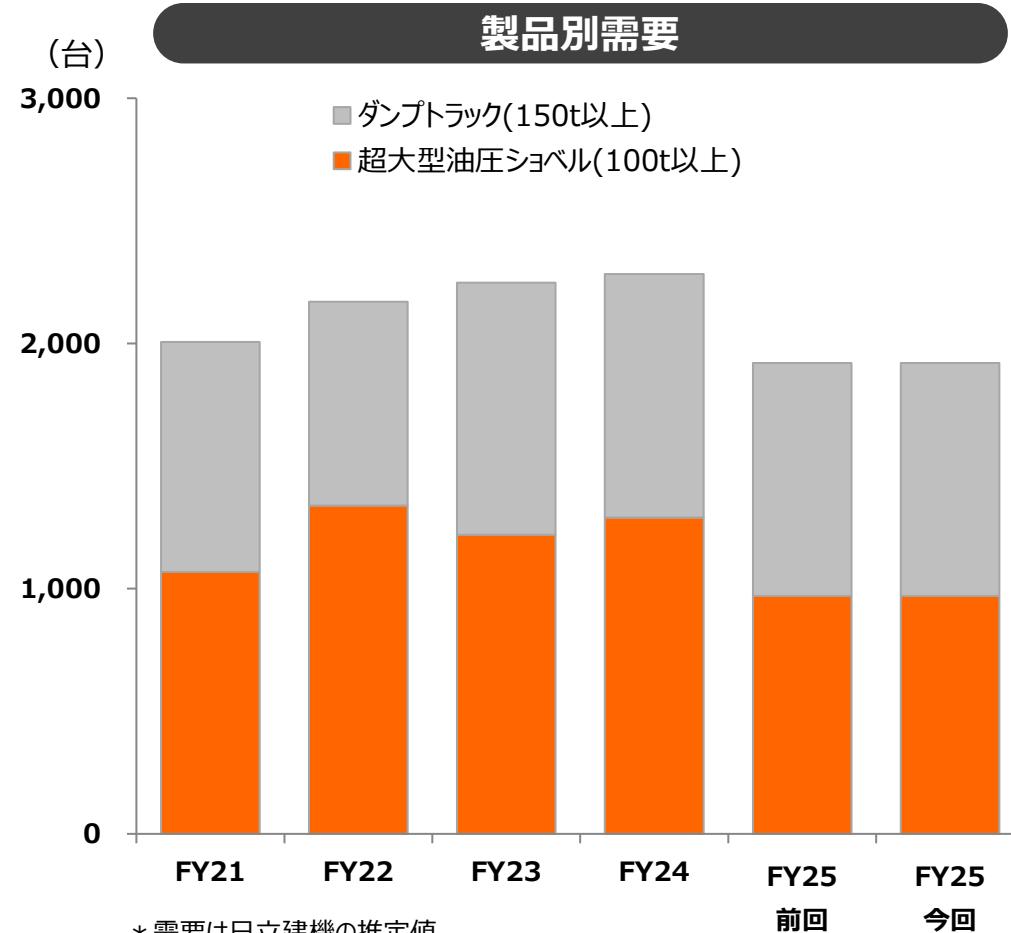
※当社推定 中国国産メーカ含まず

※複写・転用はご遠慮下さい

	'24	'25
合計	-1%	-2%
中国	+22%	-8%
ロシア・CIS・東欧	-21%	-1%
アフリカ	+55%	+16%
中東	±0%	-11%
中南米	+18%	-9%
その他	+8%	-2%
アジア	+13%	+5%
インド	+5%	-4%
オセアニア	-26%	±0%
アジア・大洋州・インド	+5%	+1%
北米	-8%	-9%
西欧	-15%	+6%
日本	-8%	-9%

石炭向けは中国の生産、輸入量の調整により需要減、一方銅、金向けは好調な資源価格を背景に堅調に推移。  
25年度マイニング環境は前回予測から大きな変化は無く、前年比10%～15%減少の需要見通しを据え置く。

## 超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



米国関税の先行き不透明感は依然として継続しているものの、堅調な油圧ショベルの需要環境や足元の為替レートを鑑み、前回に続き25年度予想を上方修正。

(単位:億円)

	25年度 予想	24年度 実績	前年比	
			金額	増減率
継続事業				
売上収益	<13,200> 13,700	13,713	△ 13	△ 0%
調整後営業利益	<10.0%> (10.0%)	(10.6%)	(△0.6%)	
	<1,320> 1,370	1,450	△ 80	△ 6%
営業利益	<9.8%> (10.0%)	(11.3%)	(△1.3%)	
	<1,300> 1,370	1,547	△ 177	△ 11%
税引前当期利益	<9.2%> (9.3%)	(9.8%)	(△0.4%)	
	<1,210> 1,280	1,342	△ 62	△ 5%
継続事業からの当期利益	<830> 874	904	△ 30	△ 3%
非継続事業からの当期利益	<0> 0	14	△ 14	-
親会社株主に帰属する当期利益	<5.6%> (5.7%)	(5.9%)	(△0.2%)	
	<740> 780	814	△ 34	△ 4%
EBIT	<1,310> 1,385	1,474	△ 89	
通貨	1Q-3Q 実績	4Q 予想	年度 予想	24年度 実績
アメリカドル	148.7	150.0	149.1	152.6
ユーロ	171.8	178.0	174.1	163.5
中国元	20.7	21.3	20.9	21.1
オーストラリアドル	96.6	99.0	97.3	99.6
1株当たり配当金 *1		175円	175円	0円

\*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に運動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を自安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

\*2 25年度予想青字は25年10月公表値

為替感応度は  
参考資料1を  
ご参照ください

欧州、アジアの増収が牽引し、為替影響を除くと1%の増収。

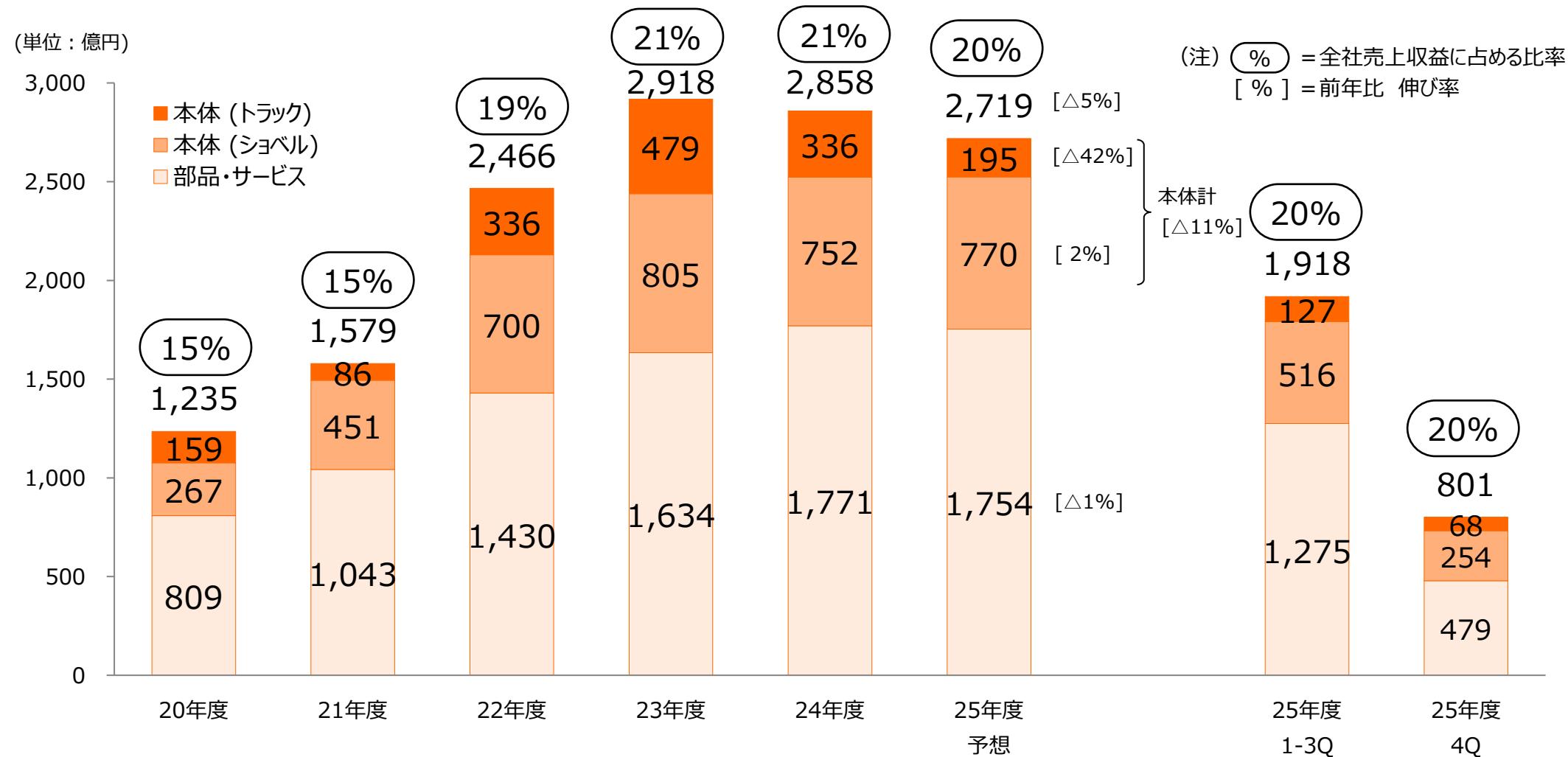
(単位:億円)

	25年度 予想		24年度 実績		前年比	
	金額	増減率	金額	増減率	△	△%
日本	2,163	16%	2,200	16%	△ 37	△2%
アジア	1,211	9%	1,185	9%	26	2%
インド	858	6%	875	6%	△ 17	△2%
オセアニア	2,498	18%	2,589	19%	△ 90	△3%
欧州	2,007	15%	1,597	12%	411	26%
北米	2,930	21%	3,124	23%	△ 193	△6%
米州	387	3%	438	3%	△ 51	△12%
中南米	3,317	24%	3,561	26%	△ 244	△7%
内：独自展開	(2,203)	(16%)	(2,102)	(15%)	(101)	(5%)
ロシアCIS	172	1%	196	1%	△ 24	△12%
中東	351	3%	336	2%	15	4%
アフリカ	877	6%	850	6%	27	3%
中国	246	2%	325	2%	△ 79	△24%
合計	13,700	100%	13,713	100%	△ 13	△0%
海外売上収益比率	84%		84%			

\* 24年度の実績については継続事業のみの値としています。

## マイニング売上収益推移(予想)

25年度予想は、為替円高影響に加え軟調な資源価格の影響により、本体、部品、サービスともに減収。



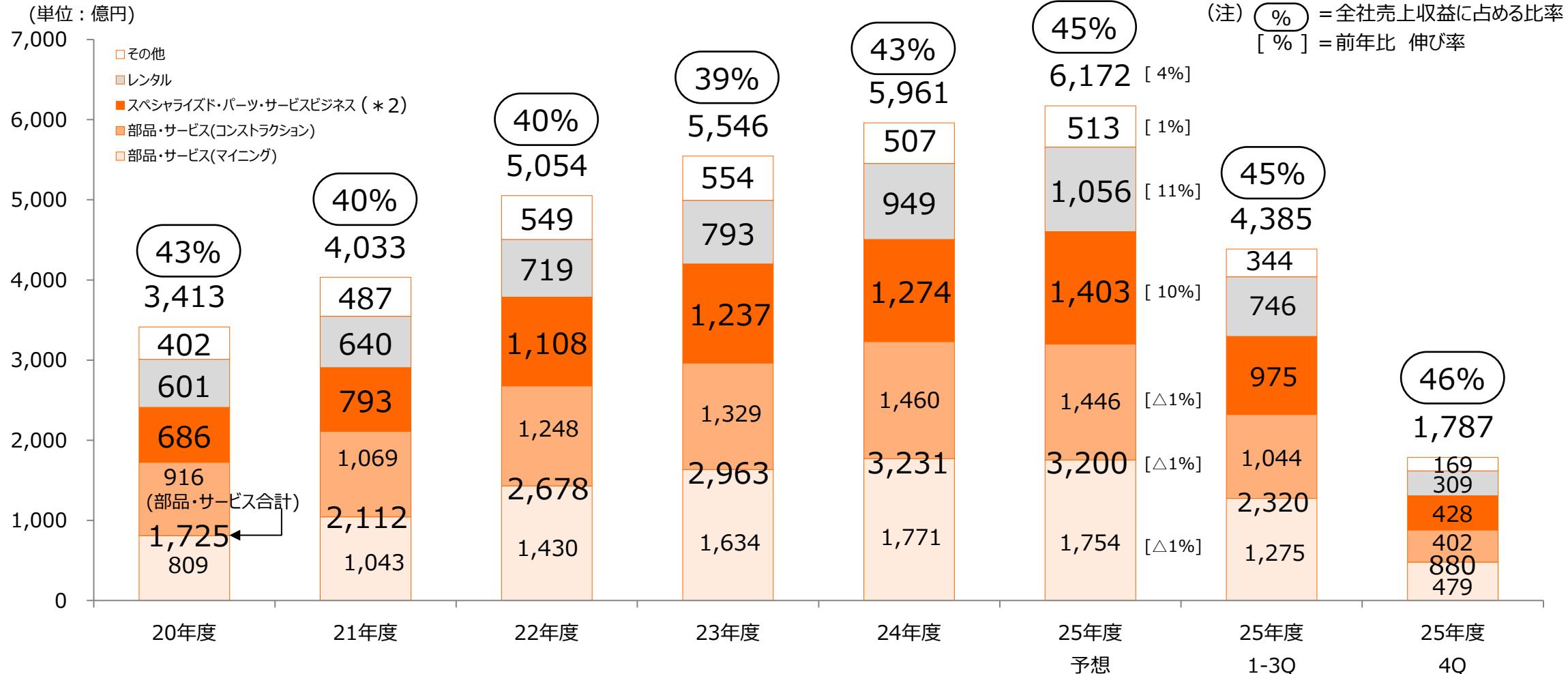
\* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パート・サービスビジネスを含まない金額です。

# バリューチェーン\*1 売上収益推移(予想)

HITACHI

Reliable Solutions

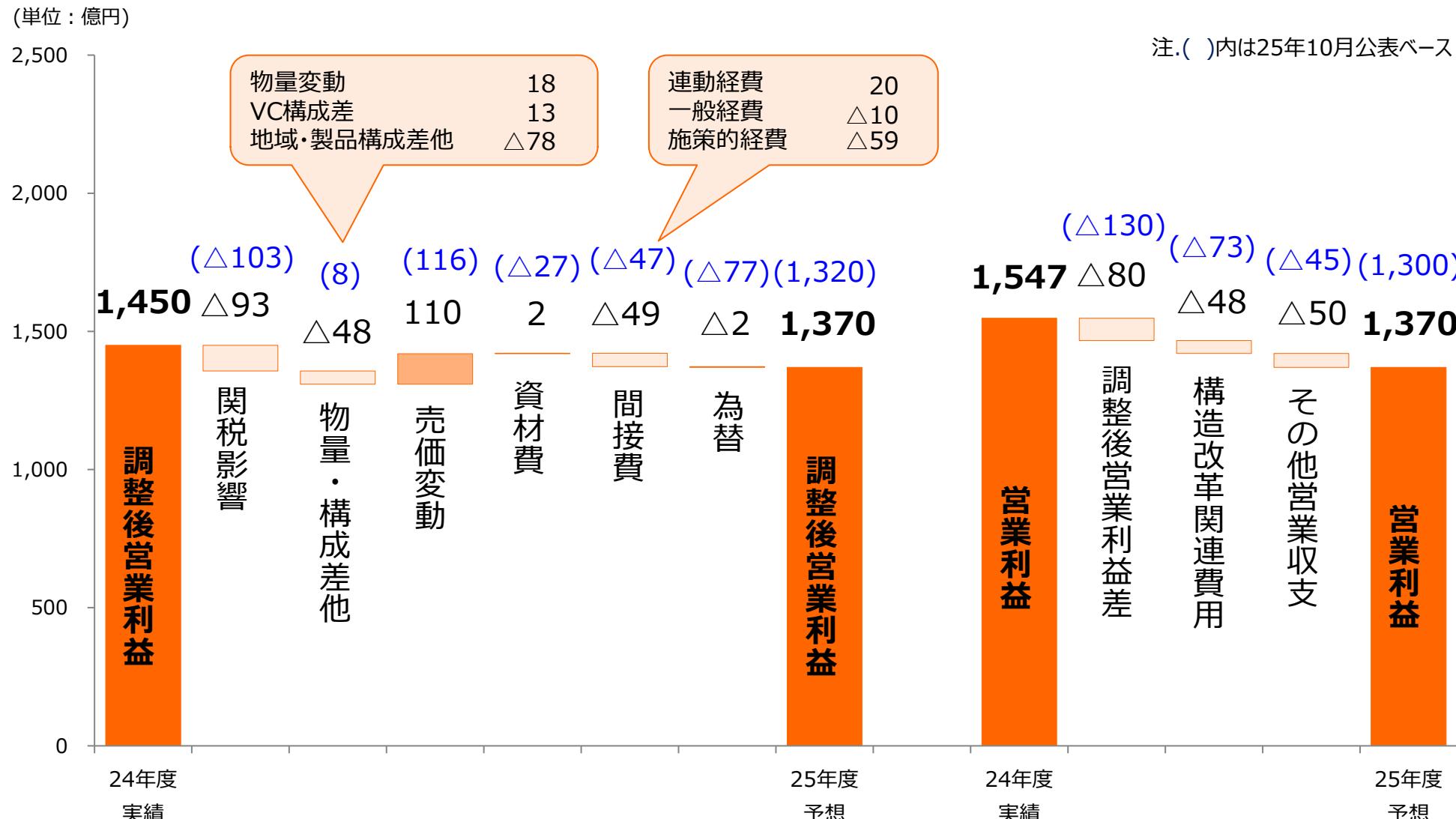
25年度予想は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタルで増収を織込み、バリューチェーン合計で4%の増収。



\*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

\*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

物量増、売価アップで間接費の増加を吸収するも、構成悪化に加え米国関税影響によるコスト増を織込み、前年比で減益を見込む。



## 当社の米国向け事業の特徴：概ね日米間の関税のみ（第三国からの輸出が僅少）

- 日本の工場からの完成品と部品の輸出がほぼ100%（第三国からの米国への輸出事業は殆ど影響がない）。
- 2025年8月に対象が拡大された鉄鋼・アルミ関税の派生品目に、完成品が新たに該当。  
8月18日以降、完成品に含有する鉄鋼・アルミ材の購入価格に対して鉄鋼・アルミ関税（50%）、  
鉄鋼・アルミ材を除いた価格に対して相互関税（15%）が課される。
- 米国向けのOEM事業では相手先が関税を負担。

## 関税影響：93億円の原価増を織り込む

- 関税未適用の現地在庫の販売を踏まえた試算により、調整後営業利益ベースで年間93億円の原価増を見込む。  
10月公表値（103億）との差異は、主に製品構成の変化による。

## 関税影響への対応：売価への転嫁を軸に対応 50億円の増益効果を織り込む

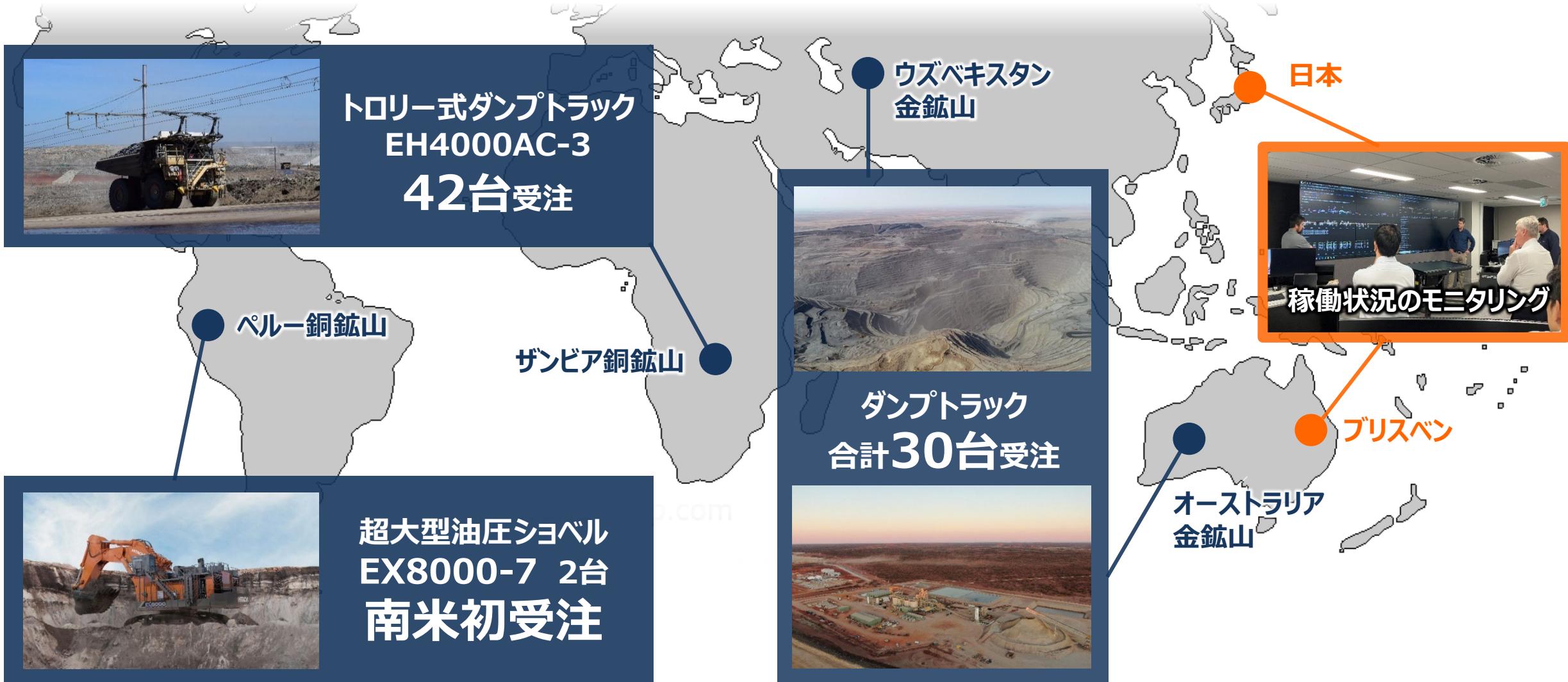
- 販売価格引き上げにより、50億円の増益効果を見込む。  
10月公表値（40億）との差異は、主に2026年1月に実施した販売価格引き上げを織り込んだことによる。
- レンタルビジネスの強化、原価低減などによる対応も継続して実施。

**HITACHI**

**Reliable Solutions**

## 2. 參考資料

2026年度以降、ダンプトラックを中心に、金・銅鉱山向けに順次納入予定



## 開発会社「LANDCROS Development Center Europe GmbH」をドイツに設立（2026年1月）

- ・電動建機やICT対応製品・ソリューションの開発力を強化
- ・商号・ブランド移行計画発表後、「LANDCROS」を冠した初の新会社設立
- ・開発パートナーと連携しながら、より高性能な製品・ソリューションを迅速に提供

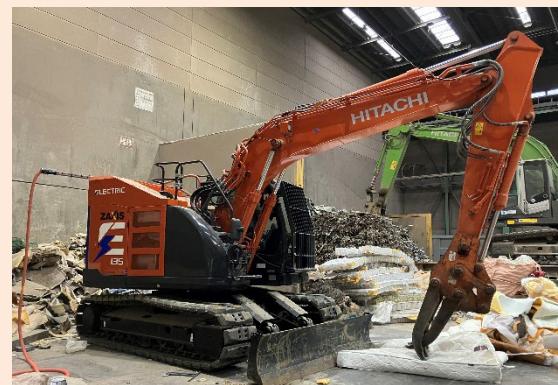


バッテリー駆動式ショベルZE135  
(スウェーデン 首都ストックホルム)

## 電動建機の実証試験を重ね、施工現場での実践的な運用を実現する提案力を強化（2025年11月～12月）



電動建機と移動式給電車の  
安定稼働・最適な充電計画を実証



電動建機の稼働時における  
電力負荷を平準化できることを実証



静謐性が求められる京都御苑で  
電動建機の運用フローの検証に参画



4Qの為替レートについては、前回10月公表時からアメリカドル、ユーロ、中国元、オーストラリアドルを円安方向に修正。

(単位:億円)

通貨	為替レート			24年度 実績	感応度(4Q)			
	25年度				基 準	売上収益	調整後 営業利益	
	1Q-3Q 実績	4Q 予想	年度 予想					
アメリカドル	148.7	150.0	149.1	152.6	1円円安になった場合	8	4	
ユーロ	171.8	178.0	174.1	163.5	1円円安になった場合	3	1	
中国元	20.7	21.3	20.9	21.1	0.1円円安になった場合	0	△0	
オーストラリアドル	96.6	99.0	97.3	99.6	1円円安になった場合	7	1	

# 参考資料2：マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable Solutions

(金額：億円)

		25年度予想			24年度実績			差額		
		1-3Q累	4Q	年度	1-3Q累	4Q	年度	1-3Q累	4Q	年度
米州	ショベル	236	107	343	248	109	357	△ 12	△ 1	△ 13
	トラック	2	4	5	83	△ 6	77	△ 81	9	△ 71
	計	238	111	349	331	103	434	△ 92	8	△ 85
欧阿中東	ショベル	236	135	371	216	90	305	20	45	66
	トラック	258	104	363	351	93	443	△ 92	12	△ 81
	計	494	239	733	566	182	748	△ 72	57	△ 15
アジア・大洋州	ショベル	854	326	1,181	931	250	1,181	△ 77	77	△ 0
	トラック	293	88	382	312	105	417	△ 19	△ 16	△ 35
	計	1,147	415	1,562	1,243	355	1,597	△ 95	60	△ 35
中国	ショベル	31	31	62	52	14	66	△ 21	17	△ 3
	トラック	0	△ 0	0	1	0	1	△ 1	△ 0	△ 1
	計	31	31	62	53	14	67	△ 22	17	△ 4
日本	ショベル	8	4	12	8	4	12	△ 1	1	△ 0
	トラック	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	△ 0
	計	8	4	12	9	4	12	△ 1	1	△ 0
合計	ショベル	1,365	604	1,969	1,455	466	1,920	△ 90	139	49
	トラック	553	196	750	746	192	938	△ 193	4	△ 188
	計	1,918	801	2,719	2,201	658	2,858	△ 283	143	△ 140

下記スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、P P A(資産再評価)償却費として  
25年度第3四半期累計実績には15億円、25年度予想にも19億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

25年度 第3Q累計	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額	
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・サービス ビジネス			
売上収益	8,819	1,037	△ 63	9,793	
調整後営業利益	9.6%	850	7.4%	76	9.5% 926

(単位：億円)

25年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額	
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・サービス ビジネス			
売上収益	12,297	1,466	△ 63	13,700	
調整後営業利益	10.1%	1,239	8.9%	131	10.0% 1,370

\*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

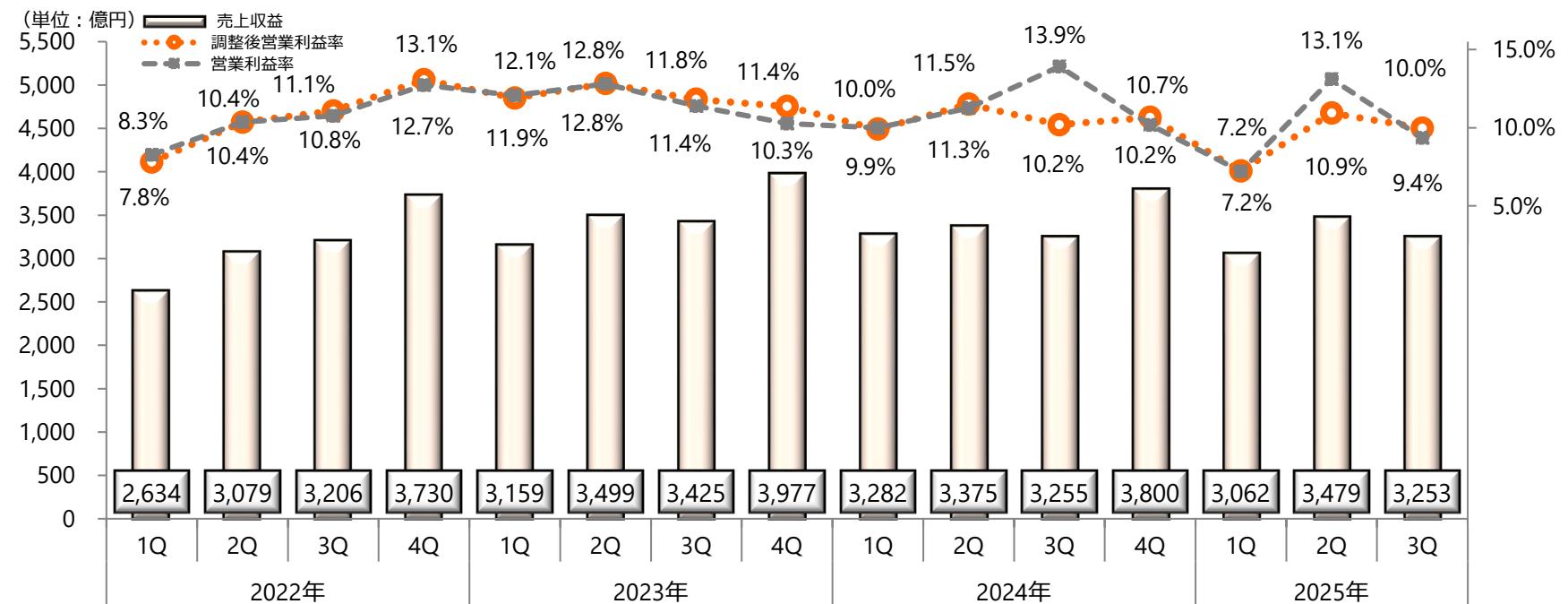
# 参考資料4：要約連結 四半期別売上収益・営業利益(率)

HITACHI

Reliable Solutions

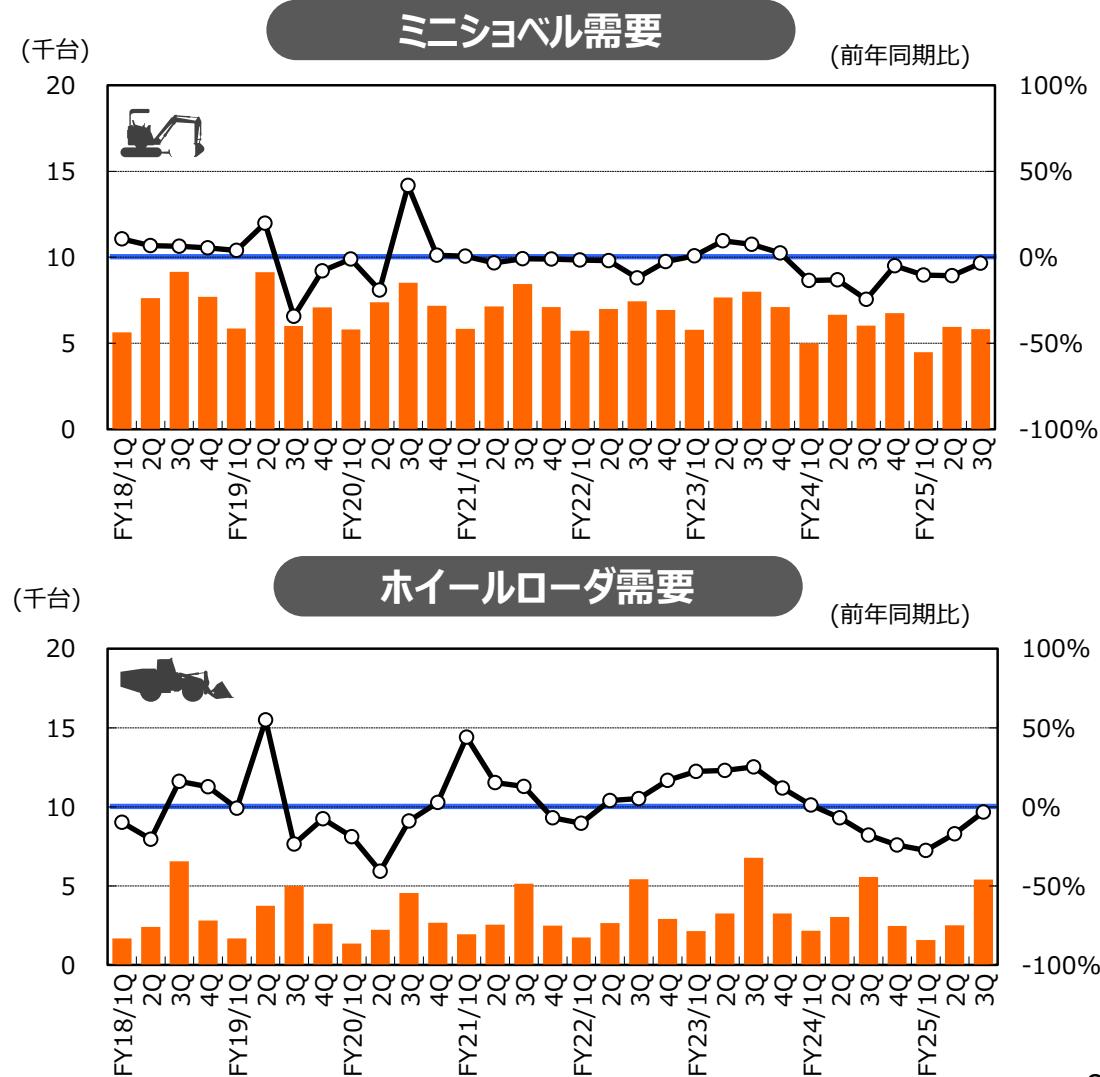
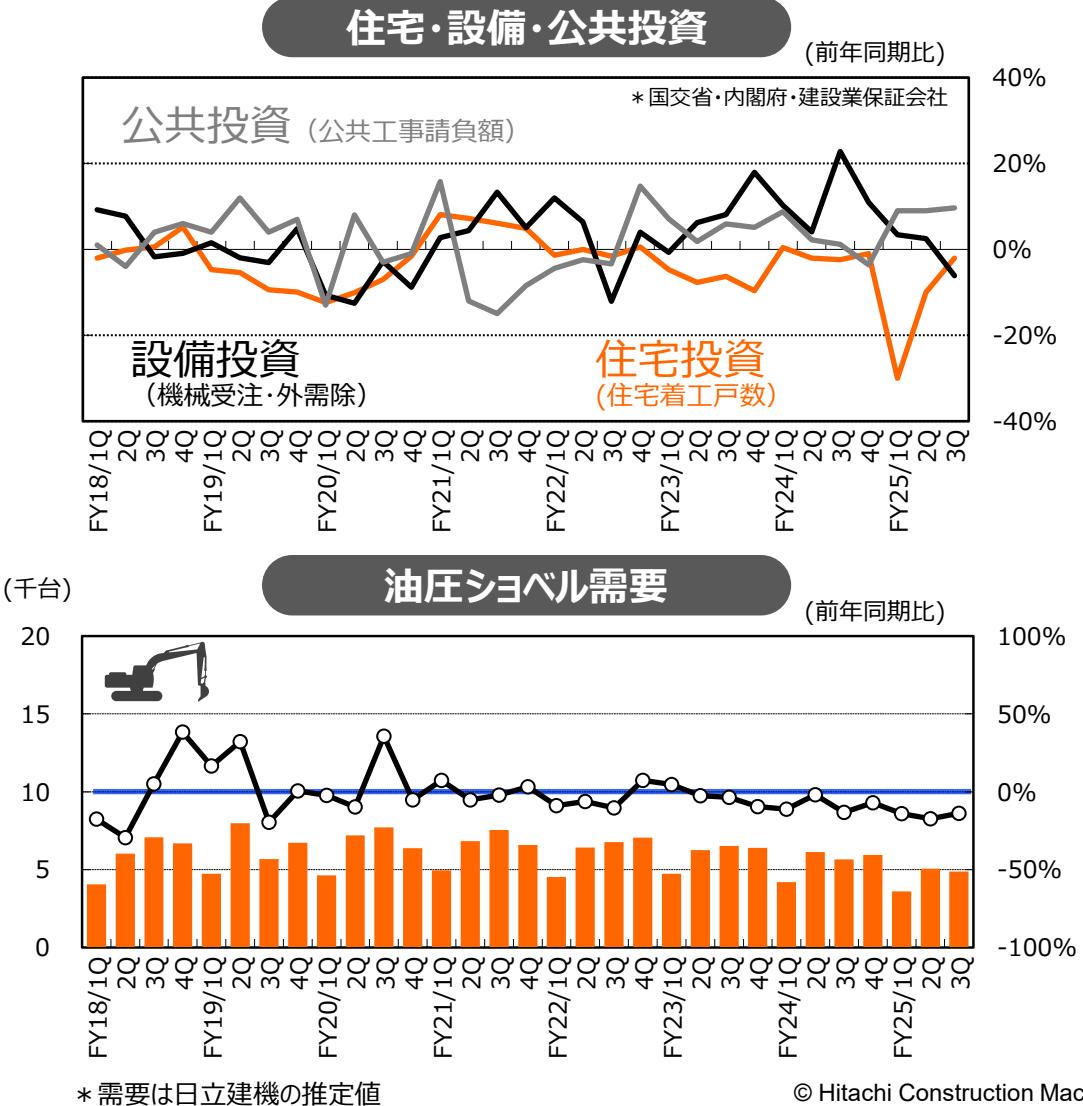
(単位:億円)

	2022年				2023年				2024年				2025年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上収益	2,634	3,079	3,206	3,730	3,159	3,499	3,425	3,977	3,282	3,375	3,255	3,800	3,062	3,479	3,253
調整後営業収益	206	319	355	487	376	449	405	451	325	388	332	405	221	380	324
営業利益	218	319	345	475	381	448	390	408	328	380	453	387	221	456	304

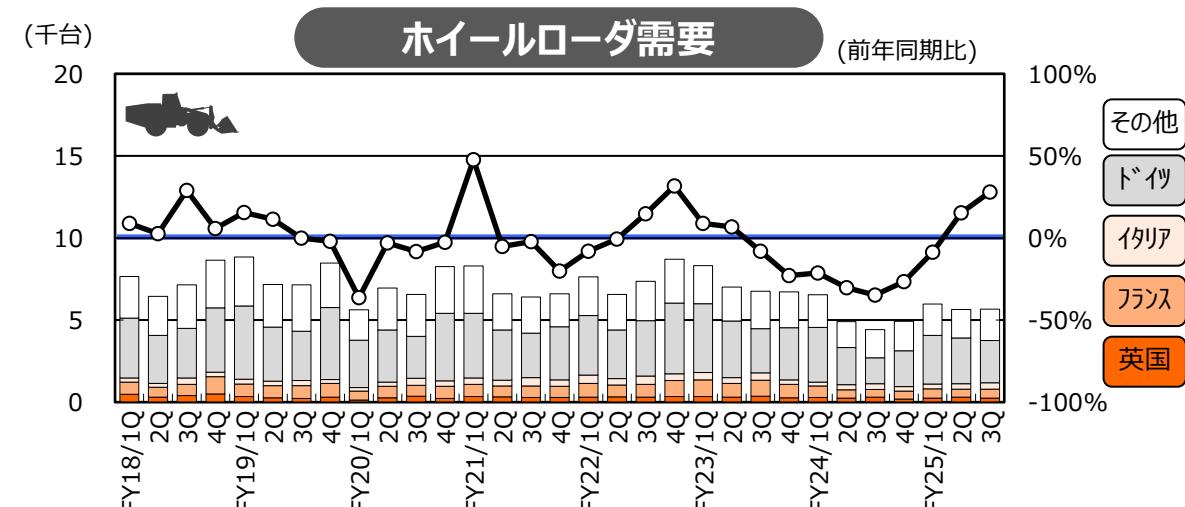
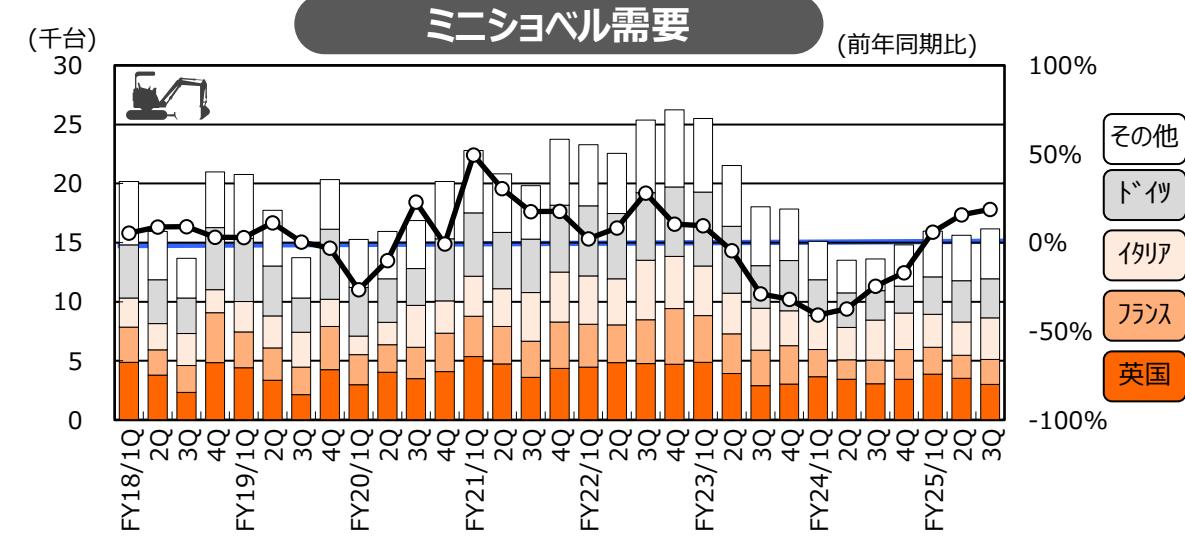
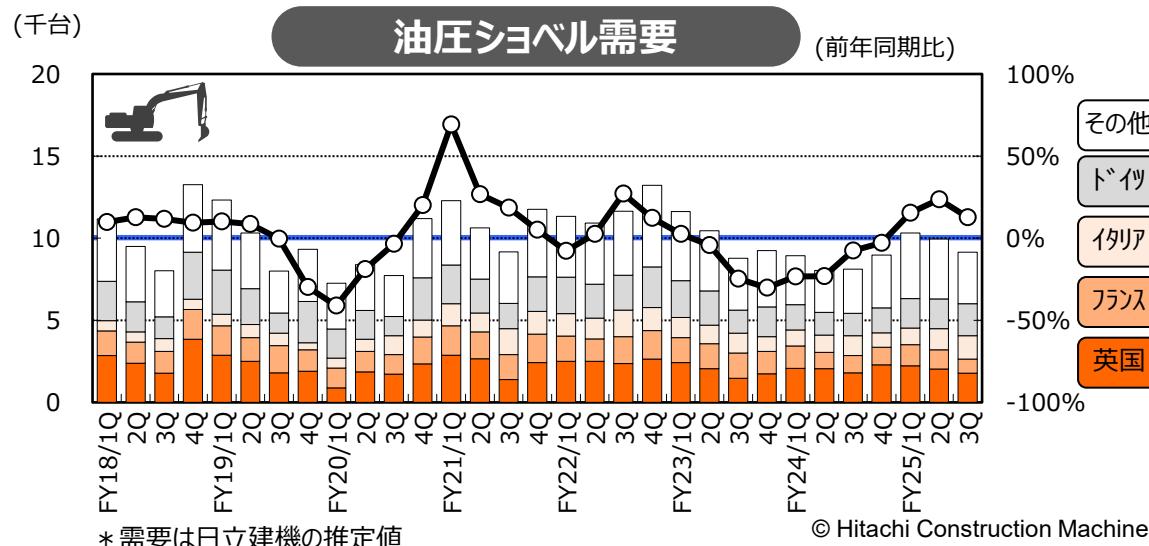
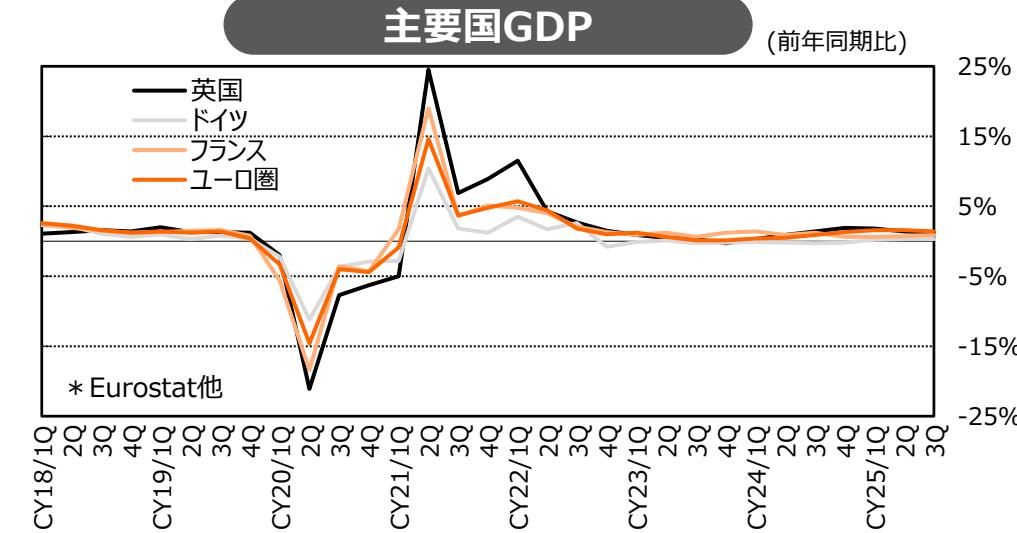


四半期別 為替レート	2022年				2023年				2024年				2025年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
アメリカドル	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	144.6	147.9	148.6	155.9	149.4	152.4	152.6	144.6	147.5	154.2
ユーロ	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5	157.3	159.1	161.3	167.9	164.0	162.6	160.5	163.8	172.3	179.4
中国元	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6	19.9	20.4	20.6	21.5	20.8	21.2	21.0	20.0	20.6	21.7
オーストラリアドル	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8	94.7	96.3	97.7	102.7	100.0	99.5	95.8	92.6	96.5	101.2

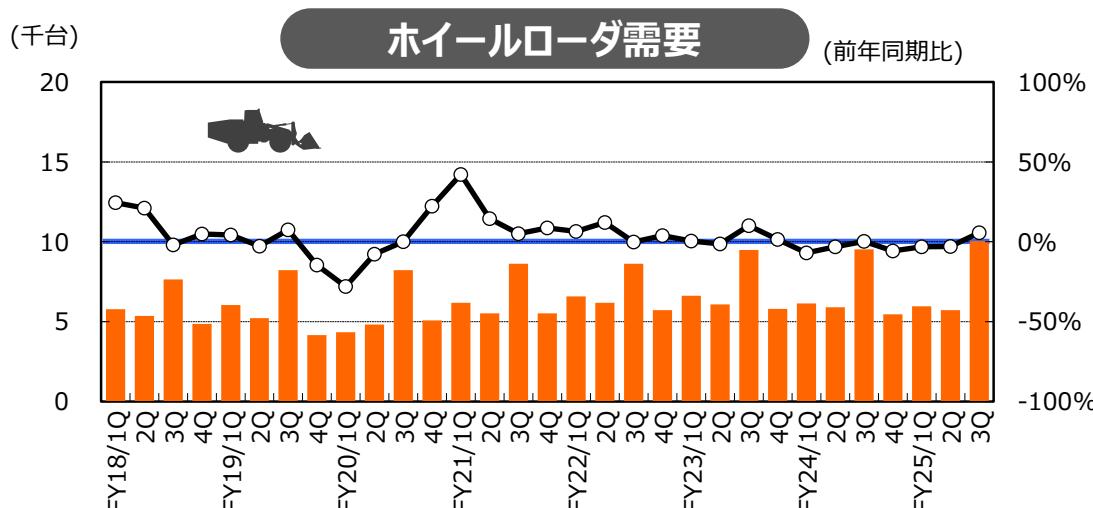
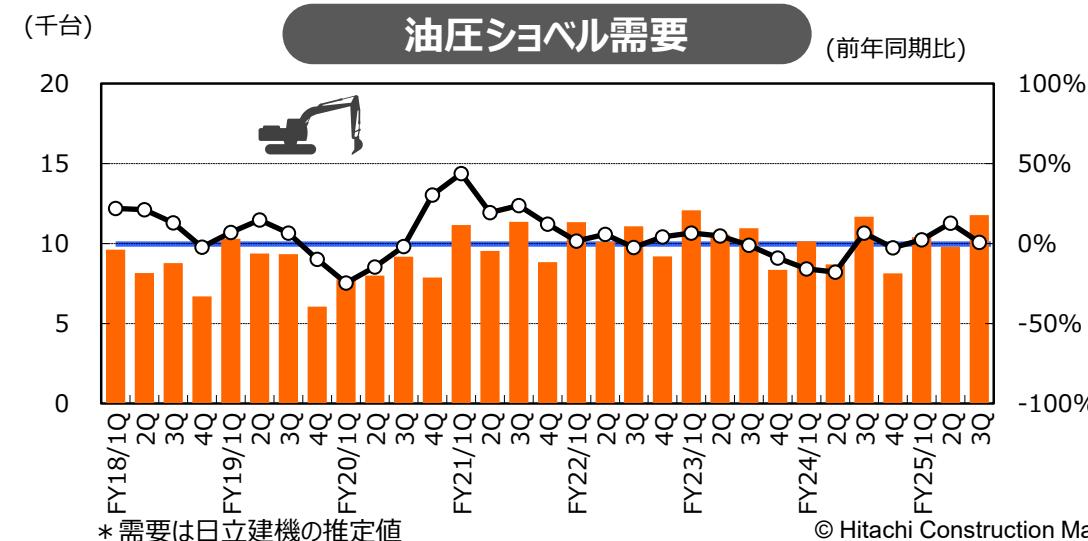
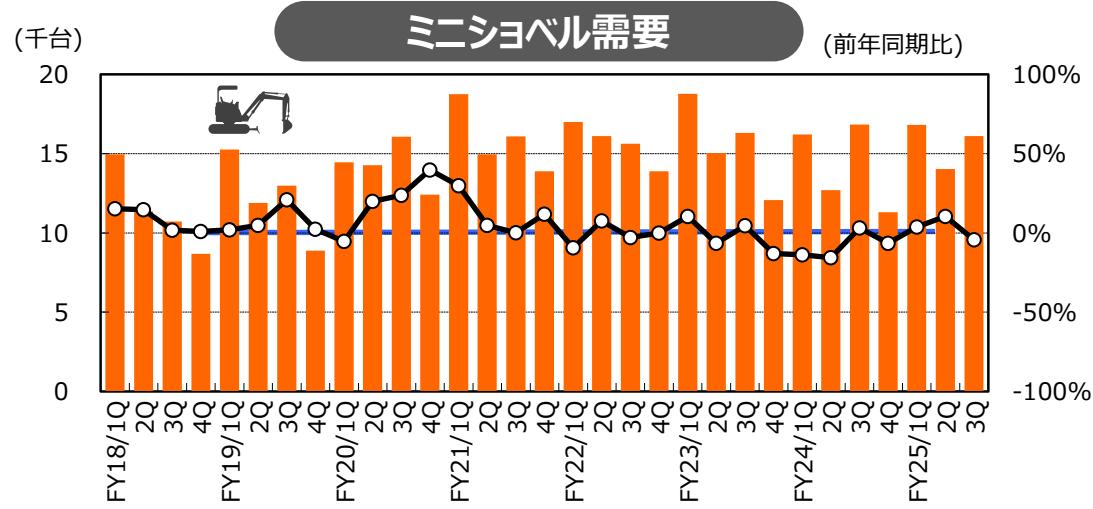
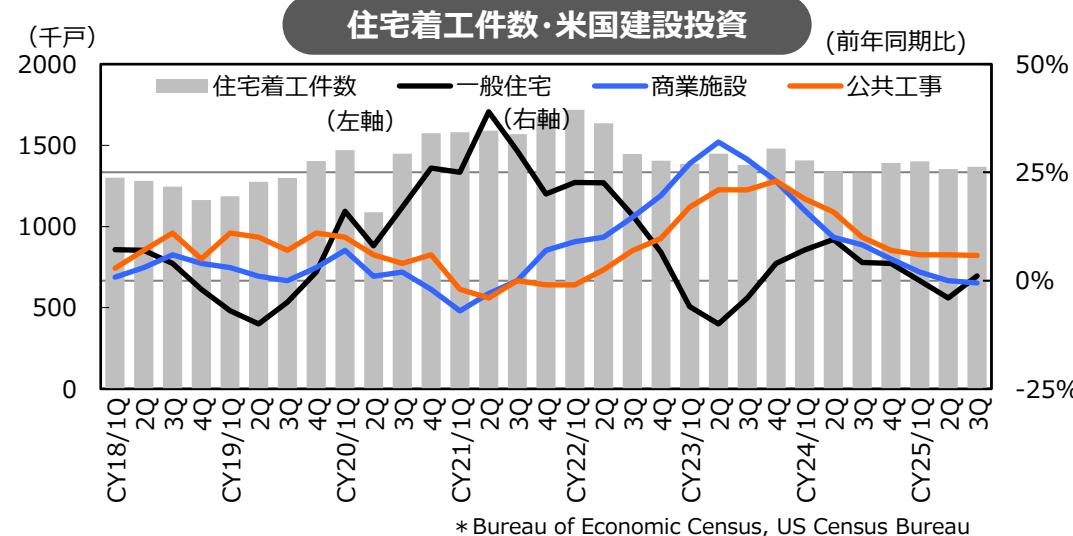
- 住宅投資は微減、設備投資は減少、公共投資は増加
  - 油圧需要は減少：前年同期比 油圧  $\triangle 14\%$ 、ミニ  $\triangle 4\%$ 、WL  $\triangle 3\%$



- 25年3QのGDPは引き続き低成長
- 油圧需要は増加：前年同期比 油圧 +13%、ミニ +19%、WL +28%



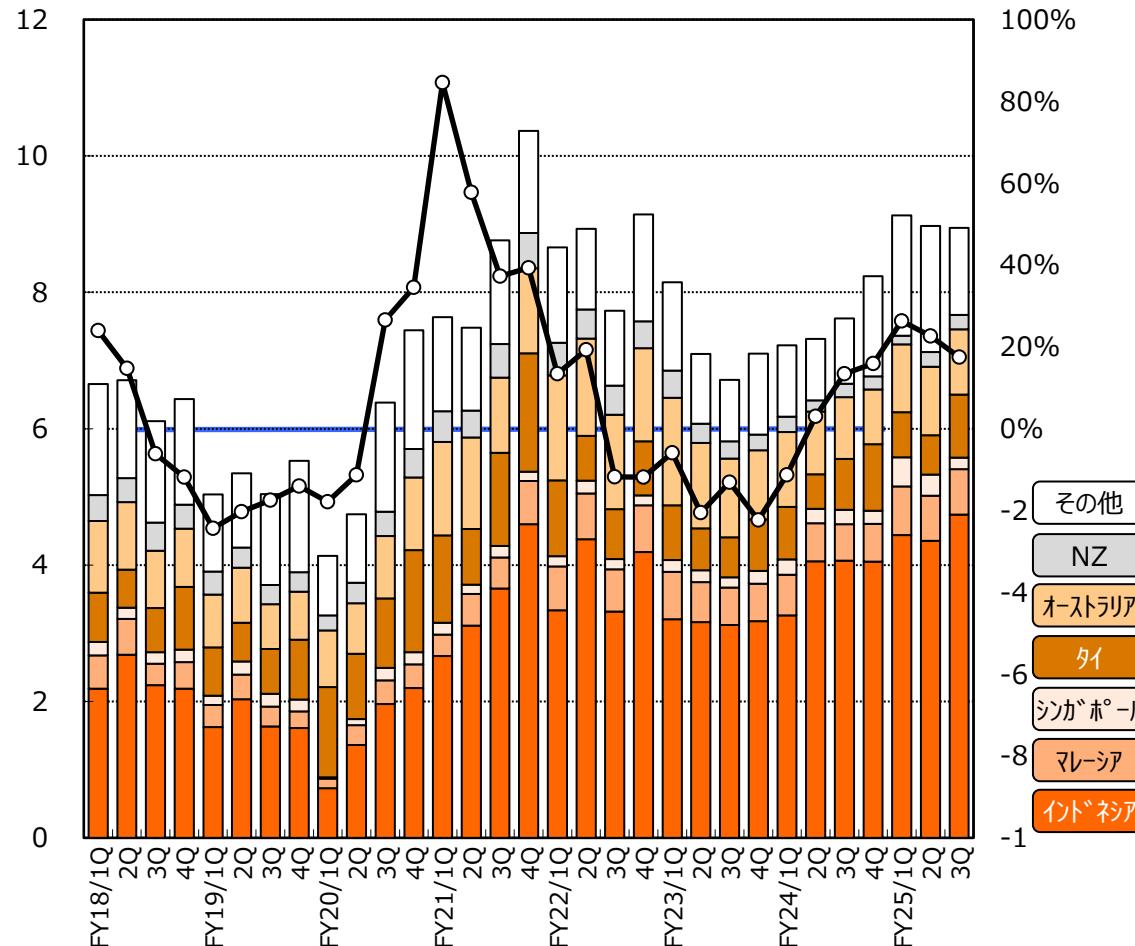
- 一般住宅は微増。商業施設は微減、公共工事は増加、住宅着工件数は微増。
- 油圧需要は微増：前年同期比 油圧 +1%、ミニ △4%、WL +6%



- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 +17%
- 中国の油圧需要は前年同期比 +6%(国産+8%,外資△4%)

(千台)

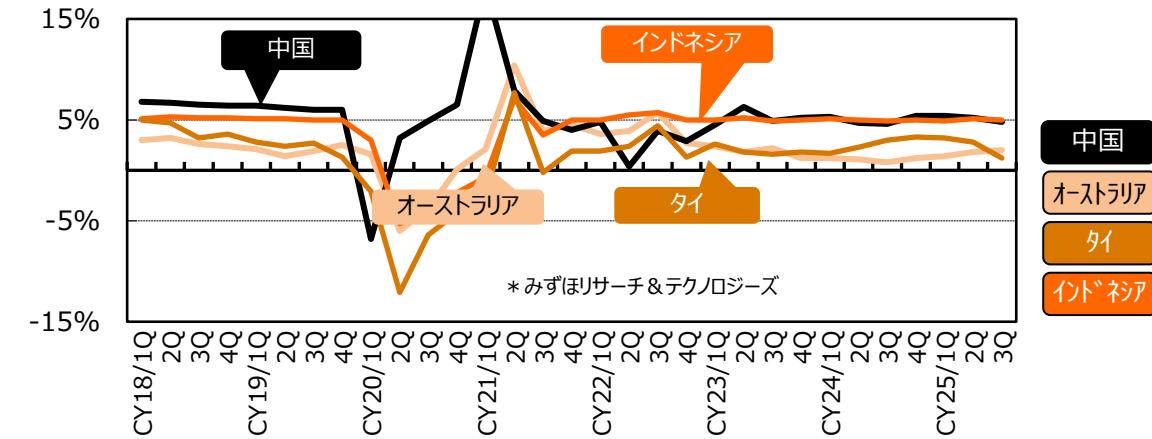
### アジア大洋州 油圧ショベル需要



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

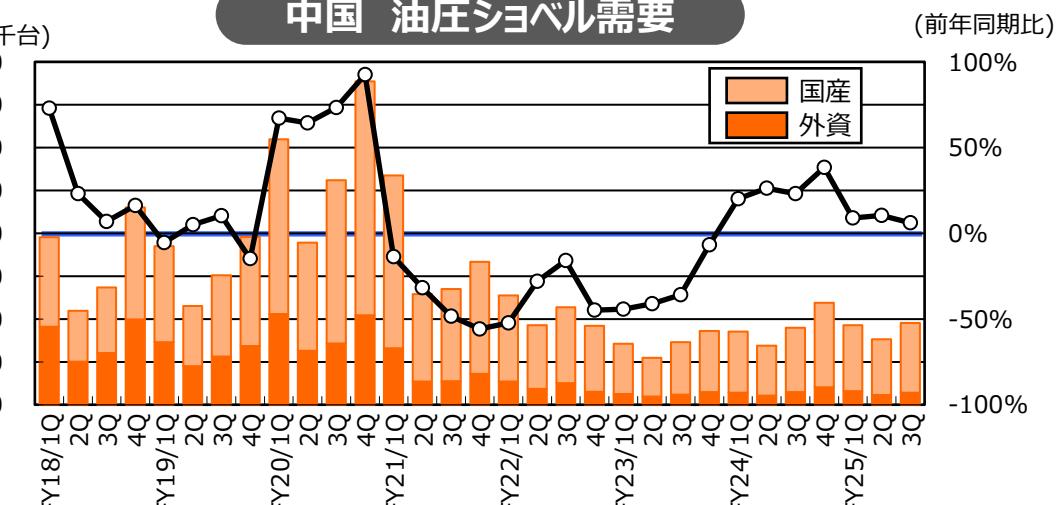
(前年同期比)

### 主要国GDP



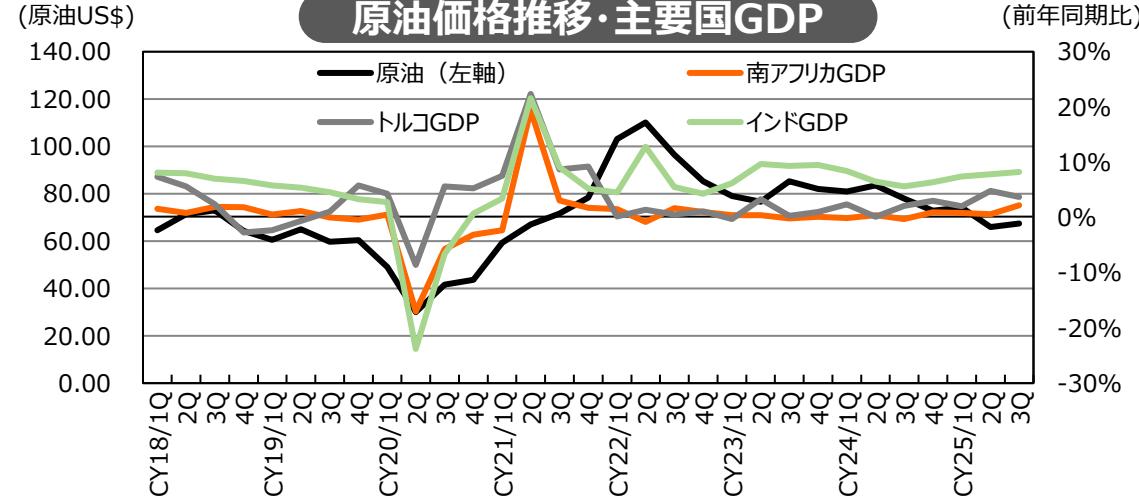
(千台)

### 中国 油圧ショベル需要

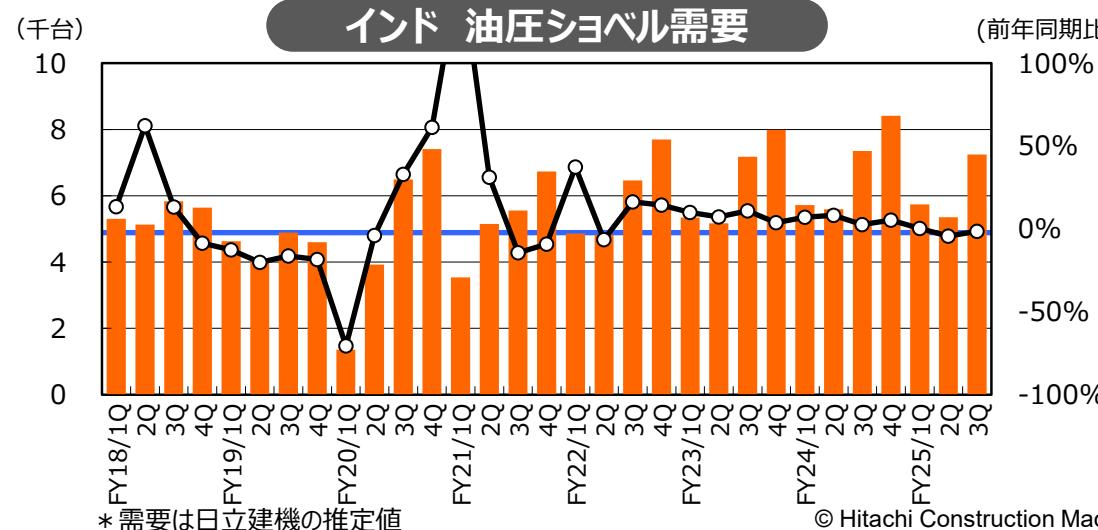


\* 需要は日立建機の推定値

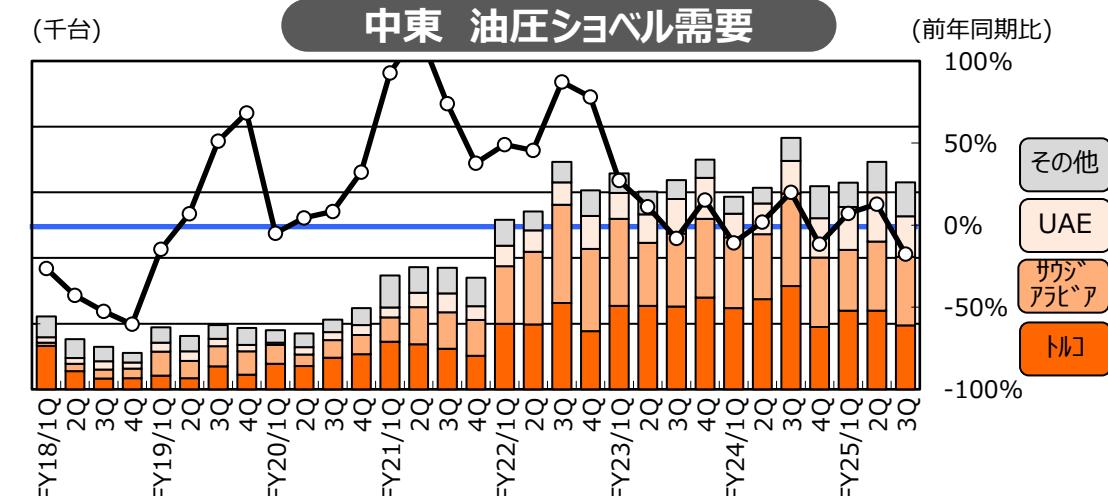
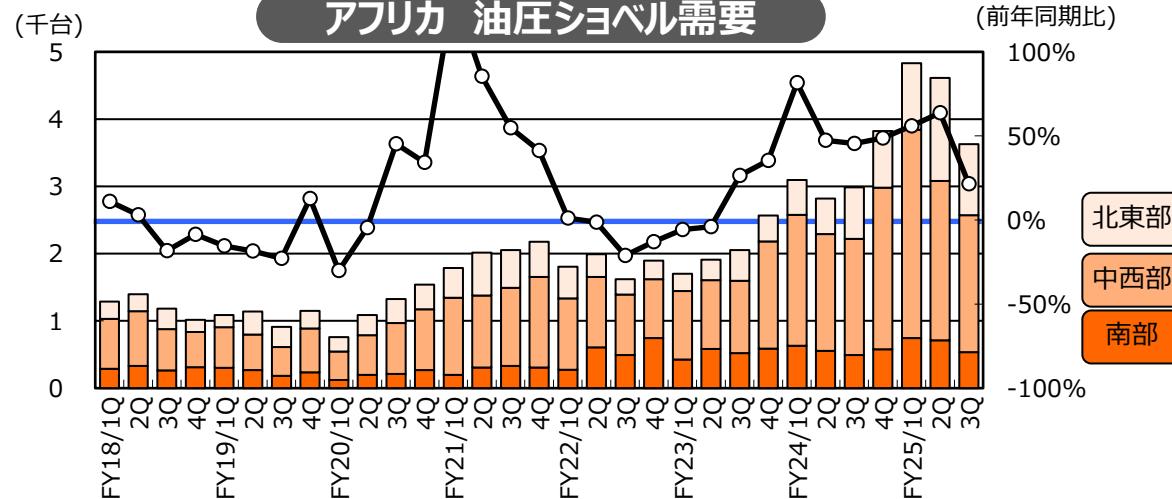
- インドの油圧需要は前年同期比△2%
- アフリカの油圧需要は前年同期比 +21%
- 中東の油圧需要は前年同期比△18%



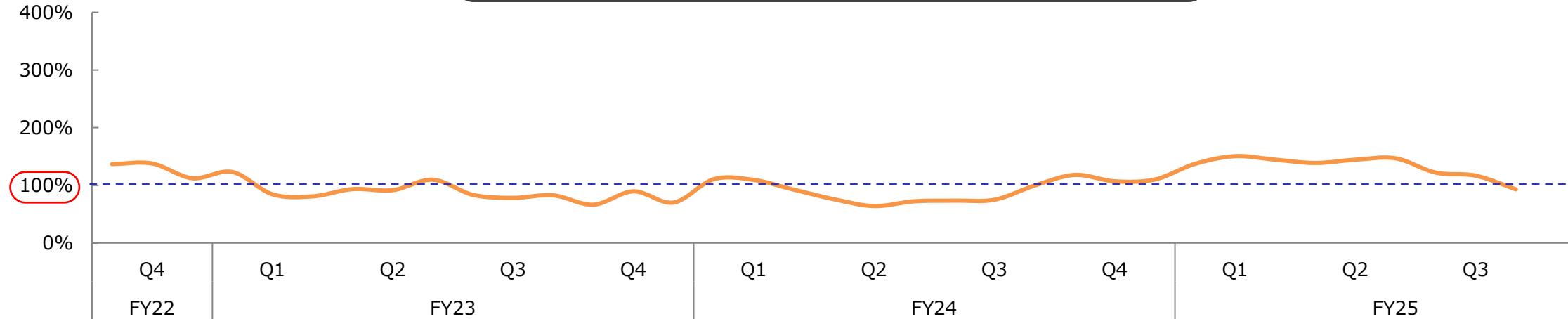
\* 原油: 世界銀行ホームページより当社作成 \* 南アフリカ・トルコGDP: OECD  
インドGDP: みずほリサーチ&テクノロジーズ



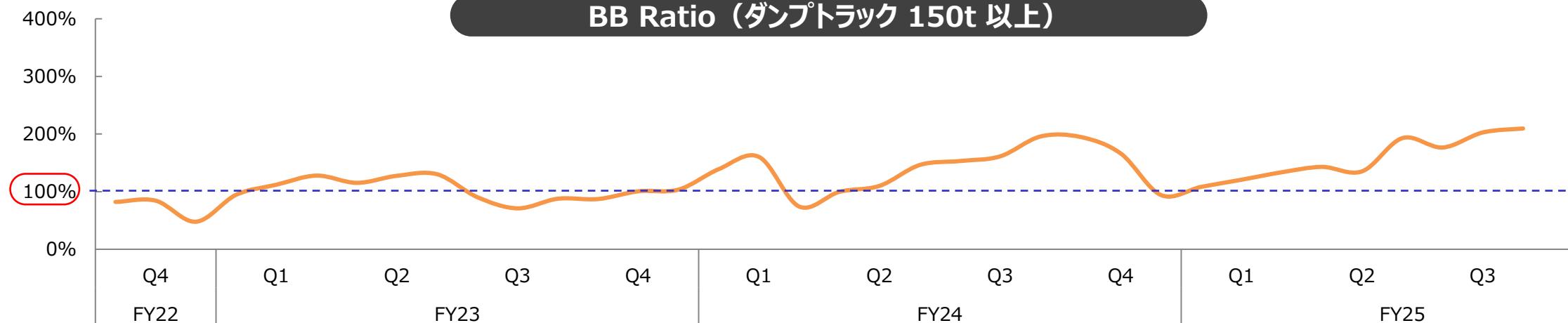
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.



## BB Ratio (超大型油圧ショベル 100t 以上)



## BB Ratio (ダンプトラック 150t 以上)



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額) 当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

**END****Reliable Solutions****【見通しに関する注記事項】**

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあり得ます。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

**【商標注記】**

「LANDCROS」「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。

2026年1月29日

 **日立建機株式会社**